

令和4年度の事務事業評価（事業レベルのPDCA）について

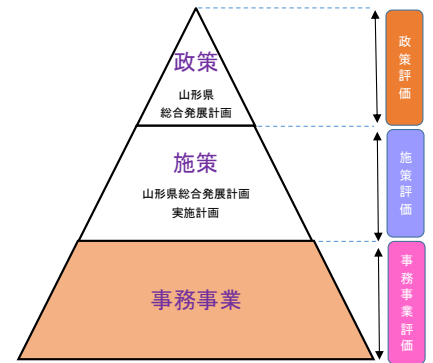
1 事務事業評価の概要

(1) 目的

県が実施する事業について、

- ① より効果的・効率的に事業を実施し、
- ② 事業内容や成果を県民に分かりやすく示し、信頼性の高い
県政運営に努めるため、
事務事業評価（事業レベルのPDCA※）を実施。

評価対象事業については、各部局長等のマネジメントによる
内部評価を実施した後、「行政支出点検・行政改革推進委員会」
及び一般県民による外部評価・検証を経て、評価結果を公表。



※ 本県では、県政推進に向けたPDCAサイクルの実施として、①施策レベルのPDCA、②事業レベルのPDCAを実施している。施策レベルのPDCAについては、「山形県総合政策審議会」で評価・検証を実施する。

(2) 評価・検証対象事業（令和4年度）

山形県総合発展計画の推進に向けて、主要施策を構成する事務事業がより効果的な取組みとなるよう、平成30年度当初予算「県政運営基盤強化特別枠」活用事業で令和4年度まで継続して実施されている5事業及び令和3年度当初予算「施策展開特別枠」を活用した8事業を合わせた計13事業を対象に、評価・検証を実施する。

平成30年度から継続実施事業：5事業について内部評価、外部評価（県HPでの公開・意見募集、行政支出点検・行政改革推進委員会での評価・検証）を実施。

令和3年度実施事業：8事業について内部評価、外部評価（県HPでの公開・意見募集）を実施。

2 事務事業評価の流れ（令和4年度：予定）

平成29年/ 令和2年	3月	【事業評価個票の作成】 ・事業単位ごとに「事業評価個票」を作成	Plan 計画策定
平成30年～ 令和3年/ 令和3年	4月～ 3月	【事業実施】	Do 実施
令和 4年	5月～ 11月	【内部評価】 各部署の「事業評価会議」で評価・検証（5～6月） ↓ 【外部評価】 県行政支出点検・行政改革推進委員会及び一般県民 ① 内部評価結果を県HPに公開し、意見募集（全13事業） ② 委員会での評価・検証（9月） H30当初予算「県政運営基盤強化特別枠」活用事業について評価・ 検証（5事業） ↓ 【評価結果の公表】 評価結果を県HPで公表	Check 検証
	11月～ 3月	【令和5年度予算に反映】 反映状況を県HPで公表	Action 見直し

■事務事業評価（H30県政運営基盤強化特別枠）対象事業一覧表

（単位：千円）

	部局	総務部	所属	広報広聴推進課	事業名	戦略広報推進事業費	H30当初 予算額	20,817	うち一財	16,308
							R4当初 予算額	9,000	うち一財	9,000
1		事業概要(R3)	1 情報発信力強化のためのPDCAサイクル構築事業 ①「山形県戦略的広報基本指針」に基づき、各部局等における全庁的な情報発信力を強化するため、「戦略広報アドバイザー」を委嘱し、専門的な見地からの助言を受けた。 ②情報発信を実践している実務者を招聘し、先進的な取組事例やSNSの本質についての知見を得るとともに、県の情報発信の課題等について意見交換を行うことで、全庁的な情報発信力の底上げを図った。 2 総合情報発信事業 県内外へ本県の魅力を発信するため、平成31年2月に発行した総合情報誌「真 山形」のコンセプトをテーマとした企画として、インスタグラムを利用し、風景、グルメ、イベント、工芸品、伝統行事など山形の魅力が伝わる写真を募集するフォトコンテストを実施した。 3 県外海外情報発信事業 県外・海外へのプレスリリース原稿のブラッシュアップと、有料プレスリリース配信先の選定・配信とを一括して首都圏のPR会社に委託し、県外・海外への情報発信をさらに強化した。							
2	部局	みらい企画創造部	所属	くらすべ山形魅力発信課	事業名	県・市町村連携加速事業費	H30当初 予算額	21,246	うち一財	15,930
		事業概要(R3)	県と県内全市町村からなる「県・市町村連携推進会議」の下、ワーキングチームで具体的な連携方策を検討し、連携事業を創出した。 1 買い物支援推進事業 地域の実情に応じた買い物支援を実施する住民等の取組に対し市町村と連携して支援した。 2 飛島振興重点プロジェクト推進事業（移住定住促進） 「飛島」の地域社会の維持や振興に向け、移住定住を促進した。							
3	部局	農林水産部	所属	農政企画課	事業名	県産米等輸出拡大強化事業費	H30当初 予算額	27,775	うち一財	27,775
		事業概要(R3)	1 米国現地日系スーパーにおける販売プロモーションの実施 米国ハワイ州及びカリフォルニア州の日系スーパーにおいて、「つや姫」等県産農産物及び県産農産物加工品等の認知度向上と販路拡大を目的としたセールスプロモーションを実施した。 2 米国ハワイ州におけるレストランプロモーションの実施 現地レストラン4店舗において、「つや姫」を使用したメニューの提供や一部店舗で「つや姫」の販売を行い、現地での「つや姫」の認知度向上を図った。 3 輸出支援組織における機能強化 県産農産物の輸出競争力強化に向け、関係団体との連携強化を図った。							
4	部局	県土整備部	所属	建築住宅課	事業名	暮らそう山形！移住・定住促進事業費	H30当初 予算額	12,154	うち一財	12,154
		事業概要(R3)	セーフティネット住宅として登録された賃貸住宅の改修工事を行う所有者に対し、市町村が国の補助制度を活用して補助する場合に、県も協調して補助を行った。							
5	部局	教育庁	所属	教職員課・スポーツ保健課	事業名	教職員働き方改革推進事業費	H30当初 予算額	59,995	うち一財	36,827
		事業概要(R3)	1 小学校、中学校及び特別支援学校に、教員の業務を支援する「教員業務支援員」を配置した。 2 中学校全94校の実態に応じて、顧問の教諭等と連携・協力しながらスポーツ、文化等に関し技術的な指導に従事する「部活動指導員」を1校当たり1～2人配置した。							